

## 平成 18 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 7 月 31 日

会社名 **太洋物産株式会社**

（ JASDAQ ・ コード番号 : 9 9 4 1 ）

（ URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp> ）

代表者 役 職 名・氏名 代表取締役社長：柏原 弘

T E L : ( 03 ) 5402-8181

問合せ先 責任者役職名・氏名 執行役員 総務部長：宮内 敏雄

### 1 . 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無  
 （内容）税金費用等、一部簡便な方法を採用しております。  
 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無  
 連結及び特分法の適用範囲の異動の有無 : 有・無

### 2 . 平成 18 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

#### （1）経営成績の進捗状況

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月 期 第 3 四 半 期	49,027	7.0	304	14.3	249	3.1	137	-
17 年 9 月 期 第 3 四 半 期	45,822	4.1	266	-	257	-	454	-
( 参 考 ) 17 年 9 月 期	63,398		218		212		366	

	1 株 当 た り 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
18 年 9 月 期 第 3 四 半 期	16	39	-	-
17 年 9 月 期 第 3 四 半 期	54	20	-	-
( 参 考 ) 17 年 9 月 期	43	67	-	-

（注） 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 2. 売上高以外の項目は、17 年 9 月期より「四半期財務・業績の概況」を開示しているため、17 年 9 月期第 3 四半期における対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、原油価格の上昇等の不安材料があったものの、企業収益の改善や民間設備投資が底堅く推移し、個人消費の伸びなど、デフレ脱却に向けた動きが確実にしております。

このような経営環境の下、当社は主力商品を中心に、顧客ニーズに沿った商品の提案や経営の効率化等に積極的に取り組みました。

この結果、売上高は 490 億 27 百万円（前年同期比 32 億 4 百万円増、7.0%増）の増収となり、営業利益も、3 億 4 百万円（前年同期比 38 百万円増、14.3%増）となりましたが、為替差損の計上や、コミットメントラインの設定等に伴う費用の計上により、経常利益は 2 億 49 百万円（前年同期比 7 百万円減、3.1%減）、当第 3 四半期純利益は 1 億 37 百万円（前年同期比 5 億 92 百万円増）となりました。

なお、当第 3 四半期の業績は、概ね当初の予想に沿った推移をいたしております。（部門別の状況は、添付書類を参照。）

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月 期 第 3 四 半 期	19,089	6,209	32.5	740	35
17 年 9 月 期 第 3 四 半 期	19,924	5,990	30.1	714	32
(参考)17 年 9 月 期	20,093	6,109	30.4	728	47

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月 期 第 3 四 半 期	772	103	283	1,157
17 年 9 月 期 第 3 四 半 期	760	22	2,043	1,507
(参考)17 年 9 月 期	305	30	845	773

[ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3億84百万円増加し、11億57百万円となりました。また、当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前第3四半期純利益を3億20百万円計上し、たな卸資産の増加6億97百万円、仕入債務の減少5億16百万円等の支出がありましたが、売上債権の減少23億95百万円等の収入により、7億72百万円の収入(前年同期は7億60百万円の支出)となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得1億円の支出等により、1億3百万円の支出(前年同期は22百万円の収入)となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額による支出2億円、配当金の支払による支出54百万円等により、2億83百万円の支出(前年同期は20億43百万円の収入)となりました。

添付資料:(要約)第3四半期貸借対照表、(要約)第3四半期損益計算書、(要約)第3四半期キャッシュ・フロー計算書、第3四半期部門別売上高

【参 考】

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

18年9月期の業績予想(平成17年10月1日~平成18年9月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	65,000	300	210	6	50

当該四半期の業績は、概ね「平成18年9月期 中間決算短信(非連結)」に記載の予想に沿った推移をいたしておりますので、通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。

予想に内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

〔添付資料〕

1.(要約)第3四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期	前年同四半期	増 減		(参考)
	平成18年9月期 第3四半期末	平成17年9月期 第3四半期末	金 額	増減率	平成17年9月期 金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	1,157,551	1,507,864	350,312	23.2	773,094
受取手形	444,342	597,314	152,972	25.6	580,558
売掛金	7,853,536	8,774,151	920,614	10.5	10,113,167
有価証券	99,910	99,950	40	0.0	99,950
たな卸資産	6,854,622	6,350,781	503,840	7.9	6,156,972
その他	915,514	946,421	30,906	3.3	638,970
貸倒引当金	8,330	81,000	72,670	89.7	95,000
流動資産合計	17,317,146	18,195,482	878,335	4.8	18,267,713
<b>固定資産</b>					
有形固定資産	584,277	639,281	55,004	8.6	635,308
無形固定資産	6,210	9,448	3,238	34.3	8,592
投資その他の資産	1,198,624	1,143,948	54,675	4.8	1,206,511
貸倒引当金	17,080	63,916	46,835	73.3	24,425
固定資産合計	1,772,030	1,728,761	43,268	2.5	1,825,986
資産合計	19,089,177	19,924,244	835,066	4.2	20,093,700
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形	848,110	878,335	30,225	3.4	970,258
買掛金	2,727,740	1,815,254	912,485	50.3	3,122,127
短期借入金	7,100,000	8,500,000	1,400,000	16.5	7,300,000
1年内返済予定長期借入金	260,000	-	260,000	-	260,000
未払費用	1,441,951	1,839,042	397,090	21.6	1,704,105
未払法人税等	43,053	4,095	38,957	951.3	5,319
その他	174,457	396,609	222,152	56.0	346,507
流動負債合計	12,595,312	13,433,337	838,024	6.2	13,708,319
<b>固定負債</b>					
長期借入金	-	260,000	260,000	-	-
退職給付引当金	71,765	41,177	30,588	74.3	70,413
役員退職引当金	212,320	198,650	13,670	6.9	205,188
その他	499	127	372	292.6	200
固定負債合計	284,585	499,954	215,369	43.1	275,801
負債合計	12,879,898	13,933,291	1,053,393	7.6	13,984,121
<b>(資本の部)</b>					
資本金	1,149,859	1,149,859	-	-	1,149,859
資本剰余金	1,111,800	1,111,800	-	-	1,111,800
利益剰余金	3,850,938	3,679,661	171,276	4.7	3,767,952
その他有価証券評価差額金	96,960	49,910	47,050	94.3	80,246
自己株式	279	279	-	-	279
資本合計	6,209,279	5,990,952	218,326	3.6	6,109,578
負債及び資本合計	19,089,177	19,924,244	835,066	4.2	20,093,700

2.(要約)第3四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期	前年同四半期	増 減		(ご参考)
	(平成18年9月期 第3四半期)	(平成17年9月期 第3四半期)	金 額	増減率	平成17年9月期 金 額
売上高	49,027,536	45,822,840	3,204,695	7.0	63,398,073
売上原価	47,749,808	44,497,630	3,252,178	7.3	61,822,612
売上総利益	1,277,728	1,325,210	47,482	3.6	1,575,460
販売費及び一般管理費	972,943	1,058,644	85,700	8.1	1,356,558
営業利益	304,785	266,566	38,218	14.3	218,902
営業外収益					
受取利息	1,233	1,236	2	0.2	716
受取配当金	2,197	1,978	219	11.1	1,989
受取賃貸料	3,677	3,533	143	4.1	4,766
為替差益	-	15,829	15,829	-	16,872
その他	3,578	11,502	7,924	68.9	25,736
営業外収益合計	10,687	34,080	23,393	68.6	50,081
営業外費用					
支払利息	32,561	31,001	1,560	5.0	41,159
為替差損	13,217	-	13,217	-	-
支払保証料	7,607	7,599	8	0.1	10,160
その他	12,639	4,664	7,974	171.0	5,267
営業外費用合計	66,025	43,265	22,760	52.6	56,587
経常利益	249,446	257,382	7,935	3.1	212,396
特別利益	119,425	21,913	97,511	445.0	-
特別損失	48,549	762,688	714,139	93.6	781,333
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失( )	320,322	483,392	803,715	-	568,936
税金費用	182,822	28,805	211,627	-	202,639
四半期(当期)純利益又は純損失( )	137,500	454,587	592,088	-	366,297

3.(要約)第3四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	当四半期	前年同四半期	(ご参考)
	〔平成18年9月期〕 〔第3四半期〕	〔平成17年9月期〕 〔第3四半期〕	平成17年9月期
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期(当期)純利益又は純損失( )	320,322	483,392	568,936
減価償却費	13,082	16,905	22,587
減損損失	48,549	-	-
貸倒引当金の増減額( は減少額)	94,014	37,518	12,026
退職給付引当金の増減額( は減少額)	1,352	70,855	41,619
役員退職引当金の増加額	7,132	5,212	11,750
受取利息及び受取配当金	3,431	3,215	4,153
支払利息	32,561	31,001	41,159
為替差益	592	34	1,133
売上債権の増減額( は増加額)	2,395,847	560,190	625,490
たな卸資産の増加額	697,649	1,175,190	1,000,005
仕入債務の増減額( は減少額)	516,535	612,092	786,703
未払費用の増減額( は減少額)	262,154	228,472	93,536
その他	446,473	608,293	883,115
小 計	797,997	857,187	390,459
利息及び配当金の受取額	3,454	3,232	4,154
利息の支払額	29,756	30,565	40,917
法人税等の支払額	4,444	2,570	4,675
法人税等の還付額	4,780	126,818	126,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,032	760,271	305,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	8,218	3,304	4,178
投資有価証券の取得による支出	100,301	-	-
その他	4,927	25,725	34,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,592	22,422	30,136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額( は減少額)	200,000	2,100,000	900,000
配当金の支払額	54,659	54,443	54,472
その他	29,000	2,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,659	2,043,156	845,527
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	322	226	177
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	384,457	1,305,533	570,763
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	773,094	202,330	202,330
<b>現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	1,157,551	1,507,864	773,094

#### 4. 第3四半期部門別売上高

(単位：千円、%)

	当四半期 〔平成18年9月期 第3四半期〕	前年同四半期 〔平成17年9月期 第3四半期〕	増 減		(ご参考) 平成17年9月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
農 産 部	16,840,159	16,473,469	366,689	2.2	23,555,657
食 糧 部	22,767,992	20,613,005	2,154,987	10.4	28,155,793
生 活 産 業 部	3,812,955	5,135,618	1,322,662	25.8	6,540,249
産 業 機 材 部	5,606,428	3,600,747	2,005,681	55.7	5,146,372
合 計	49,027,536	45,822,840	3,204,695	7.0	63,398,073

##### 【農 産 部】

食品用大豆（Non-GMO 大豆）においては、食生活の変化による影響などから市場規模が停滞し、国内市況は、国産大豆の収穫量が回復したことにより昨秋から市場価格が下落に転じました。このような環境下、産地農場との契約生産や現地サプライヤーとの密接な関係による高品質かつ安定した供給に徹した結果、食品用大豆（Non-GMO 大豆）においては取扱数量は増加させ、前年同期並みを確保することができました。

菜種においては、安定した品質を確保し、確実に供給した結果、売上高を前年同期比増加させることができました。

この結果、売上高は168億4千万円（前年同期比3億66百万円増、2.2%増）となりました。

##### 【食 糧 部】

牛肉においては、当中間期同様豪州産の穀物飼育牛肉を主に、春の大型連休を見込んだ需要期に米国産の代替品として取扱数量を拡大させることができました。鶏肉においては、中国・タイ産の生肉が輸入停止状況の中、各社がブラジル産の輸入に頼り、結果的に国内市中に在庫が増加し、市況価格を下押しさせ、売上、数量共に減少となりました。しかしながら、当第3四半期では豚肉の取扱数量を増やすことができ、又、鶏肉の完全加熱加工品のアイテムを拡大させることで、数量・売上共増加となりました。

この結果、売上高は227億67百万円（前年同期比21億54百万円増、10.4%増）となりました。

##### 【生 活 産 業 部】

繊維関係では、ネクタイやベルトなど量販店向商品の販売が順調に推移し、生糸・燃糸の原料糸は相場の乱高下はあったものの前年同期比では大幅に伸長させることができました。玄蕎麦においても輸入先の中国市況、また国内市況とも高値圏で推移し、新規顧客の開拓などで売上高に寄与できました。鉄鋼関係においては、国内外とも相場は堅調であったものの、仕入れ供給サイドに出荷余力がなく、売上を増加させることができませんでした。

この結果、売上高は38億12百万円（前年同期比13億22百万円減、25.8%減）となりました。

##### 【産 業 機 材 部】

中国においては、2008年の北京オリンピック、2010年の上海万国博覧会に向けて大規模なインフラ整備が行われており、中国政府による金融引締政策の緩和と相俟って、建機需要は旺盛にあります。当社取扱いの車両関係においては、安全面における新規制（3C 強制認証）等の影響が解消されたことなどにより、取扱量も伸長し、売上高も大幅に増加することができました。

この結果、売上高は56億6百万円（前年同期比20億5百万円増、55.7%増）となりました。

以 上